

イラン：経済制裁解除を受け大規模 PV プロジェクト実施の見通し¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

欧米諸国による経済制裁が近く解除されることになったイランでは、外資の協力による新規の再生可能エネルギー・プロジェクトが始まろうとしている。

11 月半ば、ドイツの企業（社名は非公表）がイランで計 1.25GW の大規模太陽光発電（PV）プロジェクトを計画していることを、同国の情報筋が明らかにした。それによると、当該のドイツ企業はイラン政府との契約のもとで、首都のあるテヘラン州を含む複数の州において計 7 つのソーラープラントを建設する計画である²。ドイツ企業は 20 年間の電力購入契約（PPA）および低価格での土地リース契約と引き換えに、プロジェクトの 100%ファイナンスを提供する。第 1 号案件の着工は来年の早い時期に予定されている。これに先立ち、ドイツとイランは 8 月、イラン国内で風力・太陽光発電の開発を共同で手掛けるための協約を交わしたと報じられた。

この他にも、イラン、インド、および韓国企業のコンソーシアムが総事業費 100 億ドルを投じて、Khuzestan 州にエネルギーパークを建設する計画が報じられている。その中には 1,000MW のソーラープロジェクトが含まれるという。

イランのエネルギー情勢は、2002 年に勃発した「核開発問題」を抜きにしては語れない。同年、イランが核兵器を密かに開発しているという疑惑が持ち上がったのを機に、2006 年から国連安保理で対イラン制裁決議³が相次いで採択され、イランに進出していた外資の石油・ガス企業は、一部の中国企業等を除いて撤退を余儀なくされた。再エネ部門も例外ではなく、当初協力の意向を示していたドイツなどの欧州企業が、制裁の強化に伴い撤退していった。この間、2010 年 1 月にアブダビで開催された国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の年次会合において、当時のアリーアバーディー（Aliabadi）エネルギー副大臣が 2015 年までに約 2,500MW の再生可能エネルギーを導入する計画⁴を発表したこともあったが、実際の開発はほとんど進まなかった。

¹ 本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

² 1.25GW の内訳は、Tehran 州で計 500MW（Kahrizak で 150 MW、Varamin で 200 MW、Malard で 150 MW）、残りの 750MW は Isfahan 州の州都 Isfahan と East Azerbaijan 州の州都 Tabriz に建設予定。

³ 核活動に関与する団体や個人の資産凍結や銀行との取引制限に加え、石油・ガス分野の新規投資が停止されるなどの措置が取られた。

⁴ 内訳は風力が 2000MW、小水力が 150MW、太陽光が 100MW、バイオマスが 100MW など。
http://www.polsoz.fu-berlin.de/polwiss/forschung/systeme/ffu/veranstaltungen/termine/downloads/10_salzburg/kahrobaian.pdf

しかし、その後、制裁の緩和・解除に向けた協議⁵が少しずつ進展し、今年7月、イランと欧米など6カ国による最終合意が成立。経済制裁は来年早々にも解除される見通しとなった。

制裁解除の決定を受け、再エネを含む対イラン・エネルギー投資は来年以降、活発化すると見られている。イラン政府は昨年、2020年までに5GWの再エネを導入するという新たな目標を発表した。イランは石油・天然ガスなどの資源大国であるが、太陽光や風力などの再エネ・ポテンシャルも高い。今後は、外国企業の資金・技術面での協力により、イランの再エネ開発に向けた動きが本格化する可能性がある。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

⁵ この間、2013年の合意によって、「人道物資」は制裁の対象外となった。イランは「環境」を人道と結び付け、「大気汚染対策としての新エネルギー促進」を外資の協力を得て実施することも試みている。